

五領川下水道事業経営戦略

(平成31～40年度)

平成31年3月

五領川公共下水道事務組合

目 次

1	経営戦略策定の趣旨	1
	(1) 経営戦略の位置づけ	1
	(2) 計画期間	1
2	下水道事業の現状と課題	2
	(1) 下水道の普及状況	2
	(2) 下水道の経営状況	3
	(3) 施設の老朽化状況	7
	(4) 経営指標分析	8
3	基本方針	18
	(1) 計画の基本方針	18
4	下水道事業計画	19
	(1) 事業全体の方針	19
	(2) 施設の整備	19
	(3) 施設の維持管理	19
	(4) その他	19
	(5) 事業年次計画	20
5	経営の健全化に向けた取組	22
	(1) 事業運営の効率化	22
	(2) 資金の効果的運用	22
	(3) 負担区分の明確化	23
	(4) 使用料収入に関すること	23
	(5) その他	24
6	計画期間の財政見通し	26
	(1) 過去10年間との収支比較	26
	(2) 今後の経営の見通し	34

1 経営戦略策定の趣旨

下水道は、住民の環境衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資するために欠かすことができない公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設です。

一方、少子高齢化の進行、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会の潮流は転換期を迎えており、これらは下水道事業の今後の経営にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

この経営戦略は、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も区域住民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

(1) 経営戦略の位置づけ

当組合は、これまで平成21年7月に総務省から通知された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」に基づき、平成21年度から平成30年度までの間、5年間を計画期間とする「中期経営計画」を二期に渡り策定し、経営基盤の強化を図ってきました。

一方、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化等経営環境が厳しさを増すなか、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成26年8月に総務省通知の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」により、「経営戦略」を策定し経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。

当組合では、これらの経営環境の変化に対応するため、現況と将来見通しを踏まえた「経営戦略」を策定し、引き続き経営の健全化を図り住民の皆さまの快適で安全・安心な生活の確保に向けていきたいと考えております。

(2) 計画期間

平成31年度～40年度（10年間）

計画期間は、下水道使用料や管理運営経費などの財政収支、排水需要見込みなどの予測の確実性を考慮し、10年間の期間を設定しています。

ただし、事業を取り巻く社会状況の変化や進捗状況等によって、検証、分析を行い「計画策定（PLAN）－実施（DO）－検証（CHECK）－見直し（ACTION）」のサイクルを活用しながら、適宜計画の見直しを行っていきます。

2 下水道事業の現状と課題

五領川下水道事業は、昭和54年3月に都市計画法及び下水道法の事業認可を受け、その後8次にわたる変更認可を行い今日に至っております。

当初は県営事業として着手しましたが、昭和58年3月に現在の事務組合が承継しました。また、維持管理は旧財福井県下水道公社が行っていましたが、昭和62年4月からは事務組合がすべての管理運営を行っています。

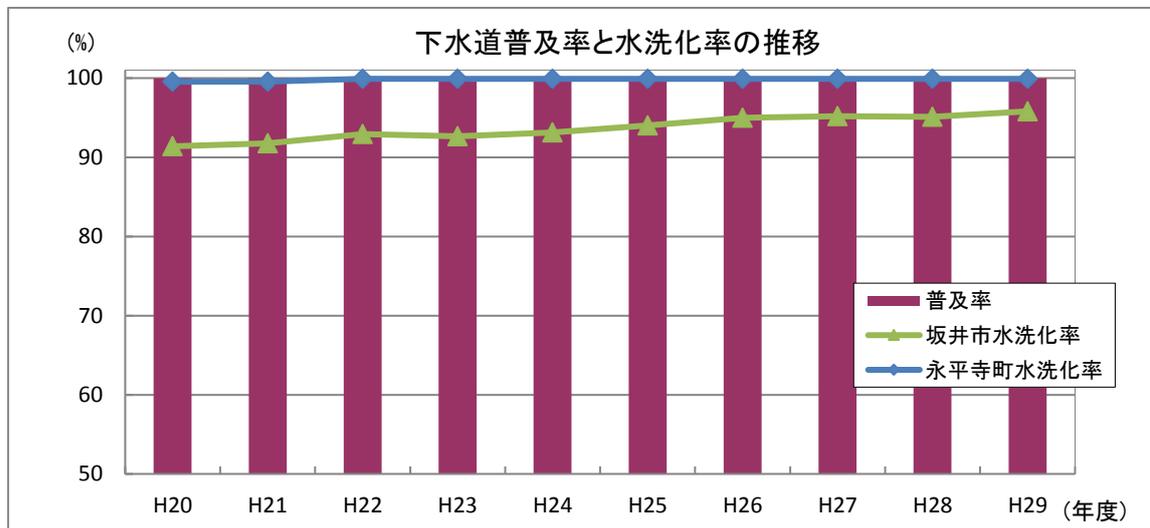
今日まで、処理区域の拡張や旧松岡町公共下水道からの汚水の受託処理など、積極的に事業を展開してまいりました。その結果、平成14年度末には普及率100%を達成し、区域内の全ての住民が下水道を利用できるようになり、水洗化率も平成29年度末現在、97.4%と順調に推移してきました。

経営面においては、平成2年度から地方公営企業法に基づく企業会計に移行し、法の財務規定等を一部適用し経営状況や財政状況の透明性の向上を図るとともに、事業運営の効率化、建設コストの縮減等下水道経営の健全化に向けた取り組みを行っています。

(1) 下水道の普及状況

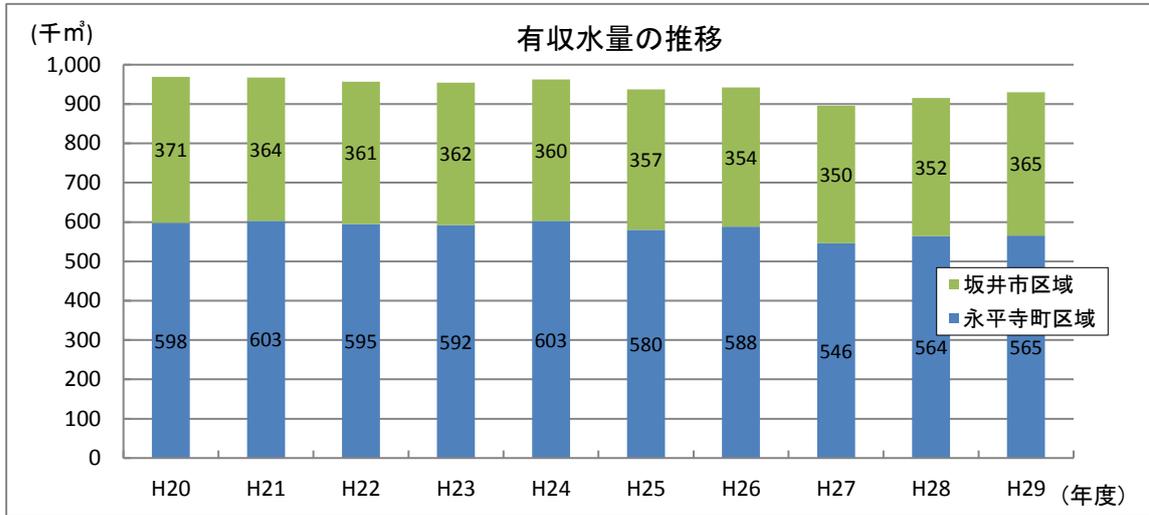
① 下水道の普及率及び水洗化の状況

平成29年度末の普及率は、100%となっており下水道整備は完了しています。また平成29年度末の水洗化率は97.4%（うち坂井市95.8%、永平寺町99.9%）となっています。



② 有収水量

当組合の処理区域からの下水道使用料の対象汚水量である有収水量は、平成20年度は約96万9千 m^3 でしたが、その後は減少傾向にあります。

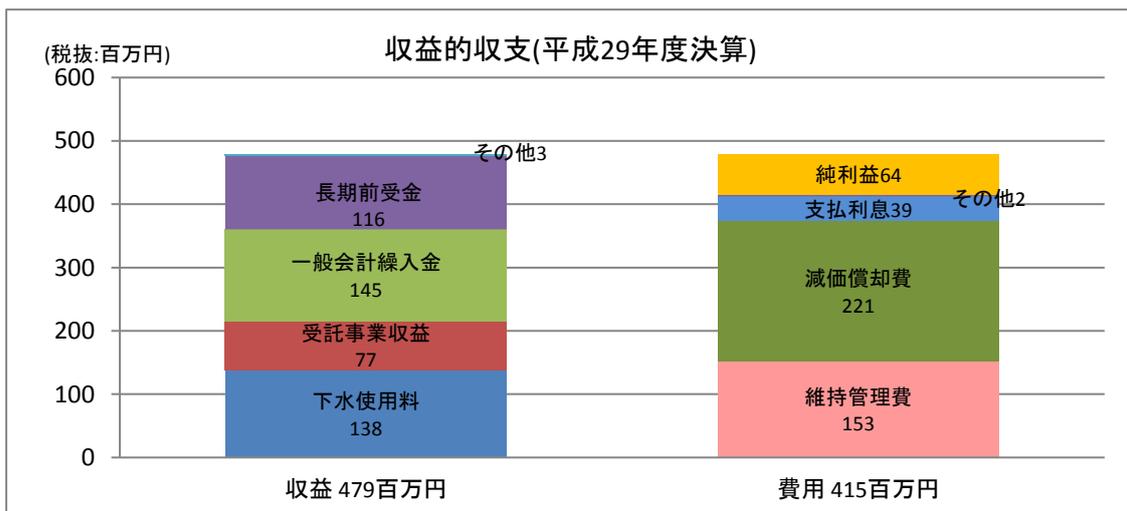


(2) 下水道の経営状況

① 収益的収支

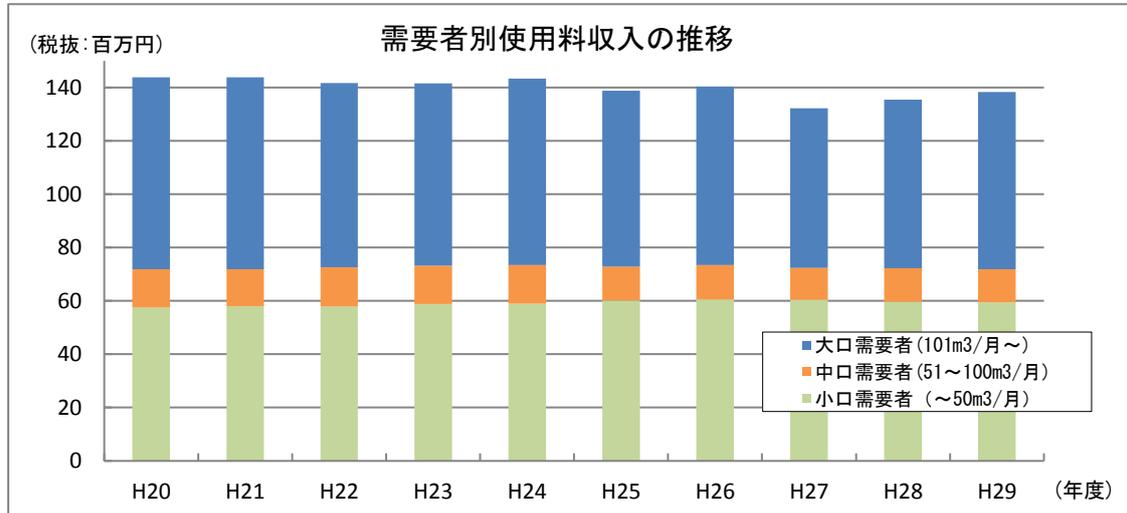
下水道事業収益の主なものは下水道使用料、受託事業収益及び一般会計からの繰入金で、長期前受金は資産を取得した際の国庫補助金等を減価償却費に合わせて収益化したもので現金を伴いません。

下水道事業費用の主なものは、下水道施設の運転管理委託料や人件費等の維持管理費、下水道施設の減価償却費、建設のために借り入れた企業債の支払利息などです。



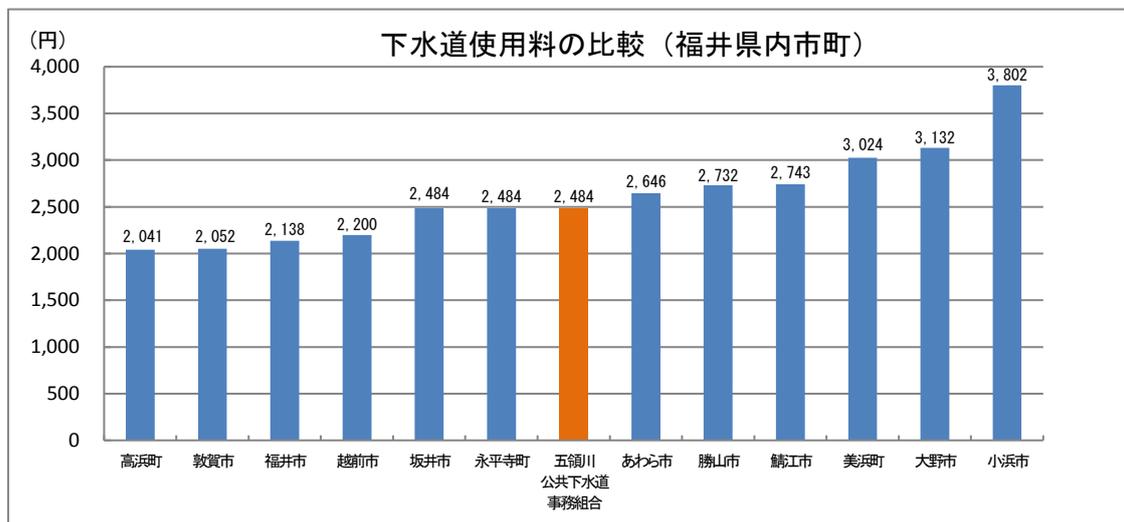
② 使用料収入

有収水量の減少は、主に大口需要者によるもので、使用料収入は減少傾向にあります。これは、節水意識の向上や節水機器の普及によるものと考えています。



③ 下水道使用料金の設定状況

組合は1ヶ月で20m³の使用料が2,484円となっており、組織市町と同額で県内市町の使用料平均に近い金額となっております。この使用料金単価は、平成16年4月に改定されて以降維持されてきました。

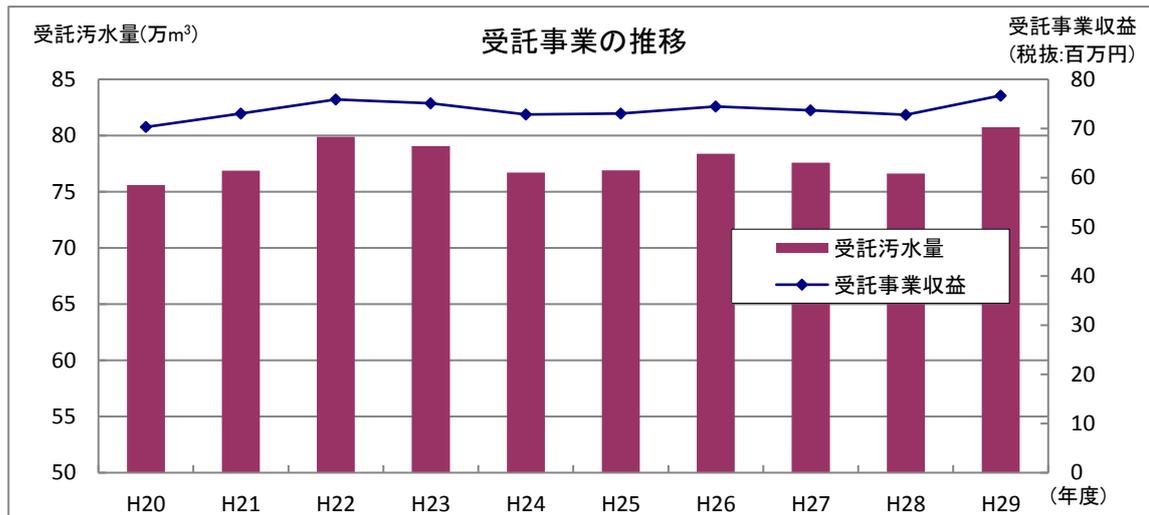


平成29年度末調べ（税込）

④ 受託事業収益

永平寺町松岡市街地からの汚水の受託処理は、平成7年度から開始されました。その後、同地区の管渠整備は順調に進捗し平成29年度末現在、同地区の下水道整備率は90.5%、水洗化率は93.8%であります。

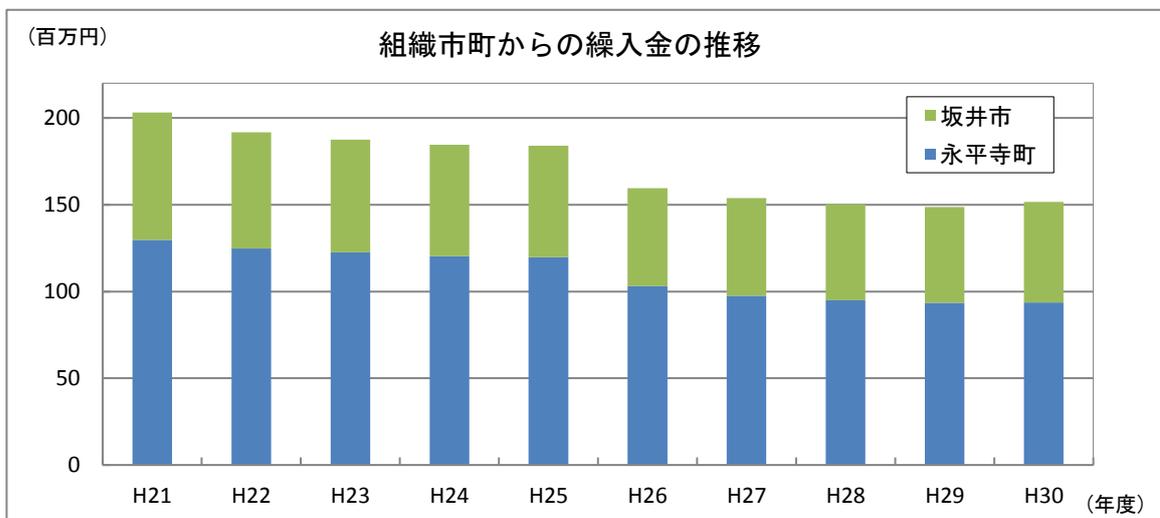
受託汚水量は、平成29年度末現在で当事務組合の全処理水量の39%を占めていますが、平成22年度以降横ばいの傾向にあります。



⑤ 組織市町からの繰入金

組織市町からの繰入金は、平成21年度から資本費（減価償却費及び支払利息）に対し繰入れてきました。平成26年度以降、管理運営の効率化によるコスト縮減を進め、繰入金の削減に努めてきました。

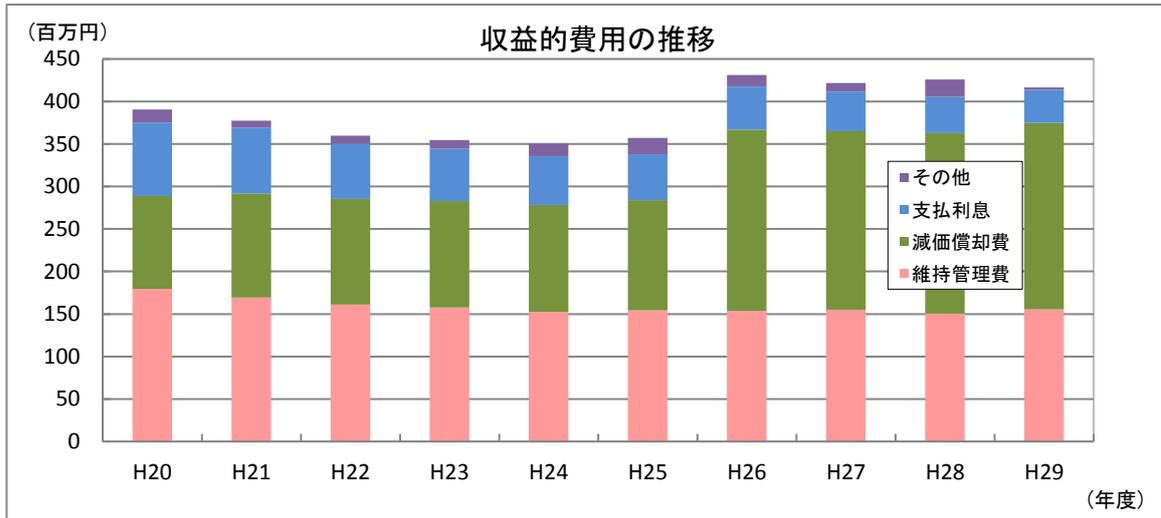
今後も収益の確保や投資の抑制等による資本費の縮減に取り組み、下水道事業会計の健全性を図りつつ更なる繰入金の削減に向けて努力する必要があります。



⑥ 収益的費用

平成26年度以降は、会計制度の改正の影響で、みなし償却制度が廃止され減価償却費が増加しています。

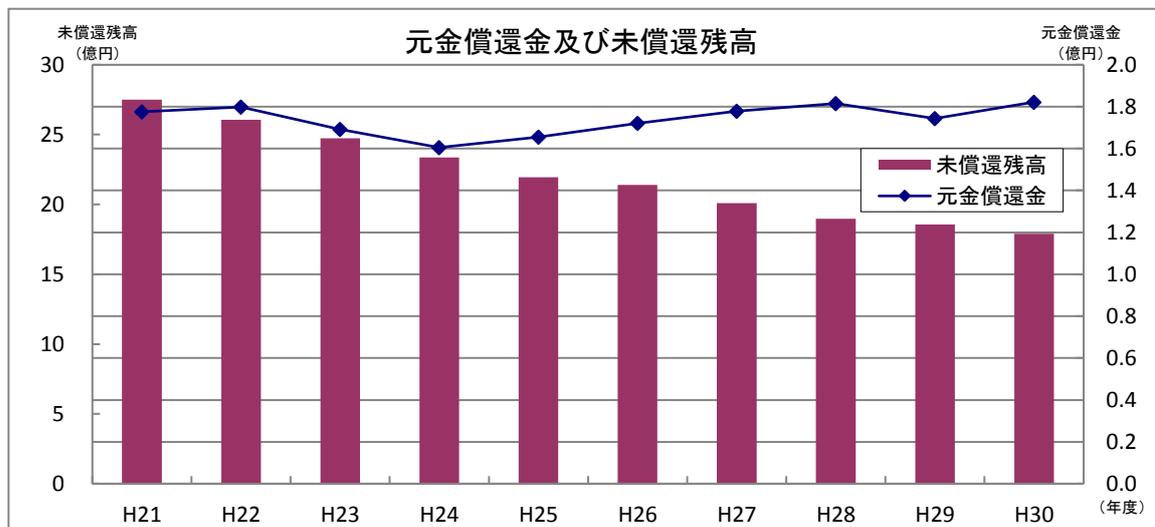
直近では処理場の機械及び装置の改築の影響で減価償却費が増加、支払利息は減少しています。維持管理費は横ばいで推移していますが、今後委託料の増加による維持管理費の増加が予想されます。



⑦ 企業債

施設整備の財源である企業債の未償還残高は、平成15年度をピークに減少傾向にあるものの、元金償還金は当分高い水準が続きます。

今後は、処理場の耐震化や老朽化対策に多額の資金が必要となりますが、次世代への負担を軽減するためにも建設投資の平準化を図りながら企業債残高の削減に取り組む必要があります。



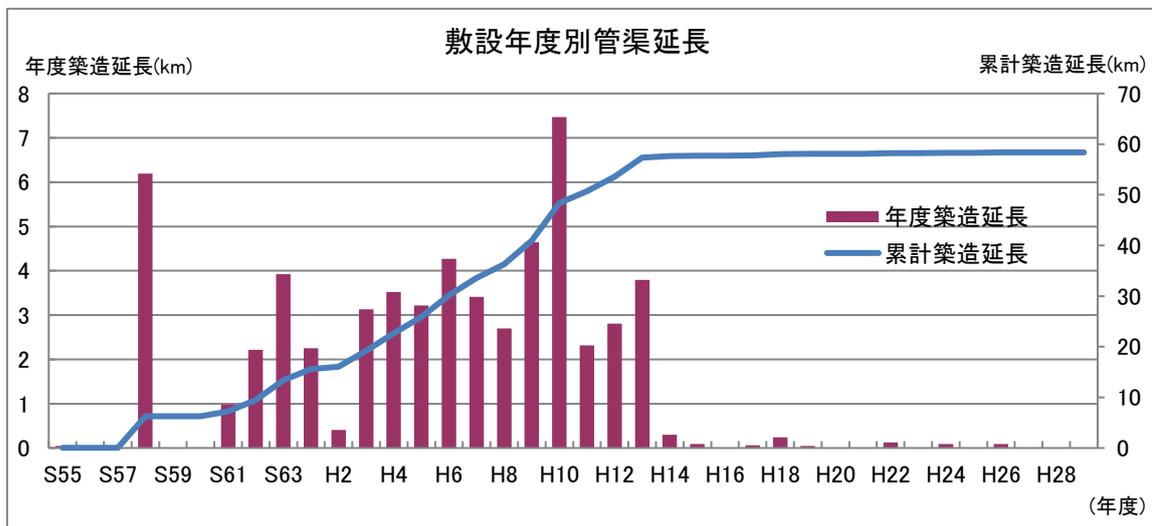
(3) 施設の老朽化状況

① 管渠施設

平成29年度末現在の管渠施設は、管渠延長54,745m、マンホールポンプ場11箇所を有しています。

本計画期間中においては、標準耐用年数(50年)を経過するものはありませんが、これまでも定期的な清掃及び管渠の閉塞状況や損傷状況の調査確認を行い、調査結果に基づいて修繕を実施しています。なお、管渠調査により不具合が発見された第1汚水幹線の一部区間については、平成28年度に策定した管路施設のストックマネジメント計画に則り、平成29、30年度に管更更改築工事を実施しました。

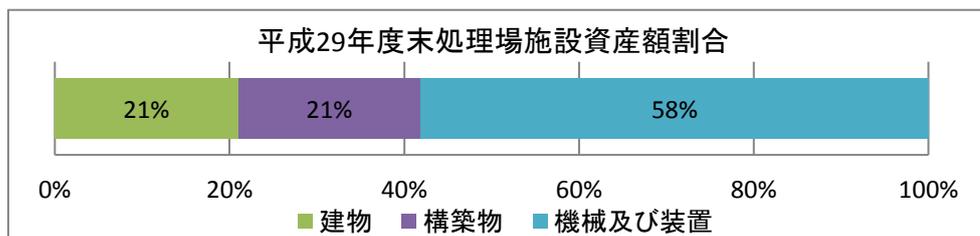
マンホールポンプ場においては、計画的な定期修繕の実施及びポンプや計装機器の改築を行い機能維持に努めています。



② 処理場施設

平成27年度の事業計画の変更認可に伴い、処理場施設の緒元を見直した結果、平成29年度末現在の日最大処理能力は8,300m³であります。

浄化センターの主要な設備は、機械及び装置で、これらの標準耐用年数は10年から20年と短いことから、平成25年度に策定した処理場施設の長寿命化計画及び平成29年度に策定した処理場施設のストックマネジメント計画に則り、施設の維持管理、改築、修繕の一体的な最適化を図っています。



(4) 経営指標分析

経営指標の傾向や類似団体との比較を基に各指標を評価し分析を行います。

なお、評価については次の3段階とします。

A：現状では課題は特に見当たらない。

B：現状では悪化していないが、今後課題となりうる。

C：現状で悪化しているため、改善の取り組みを進める必要がある。

① 経営の健全性・効率性

(1) 経常収支比率						評価：B																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
組合実績	113.93	110.10	115.53	112.95	111.95	115.46																						
類似団体平均	102.09	107.37	96.03	96.06	99.46	102.31																						
指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの経常的な収入で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標で、下水道事業の収益性を示す値です。100を超えていれば黒字であり、100未満であれば赤字となります。																											
算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																											
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>経営指標分析の棒グラフと折線グラフのデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>113.93</td> <td>102.09</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>110.10</td> <td>107.37</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>115.53</td> <td>96.03</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>112.95</td> <td>96.06</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>111.95</td> <td>99.46</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>115.46</td> <td>102.31</td> </tr> </tbody> </table>								年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H24	113.93	102.09	H25	110.10	107.37	H26	115.53	96.03	H27	112.95	96.06	H28	111.95	99.46	H29	115.46	102.31
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																										
H24	113.93	102.09																										
H25	110.10	107.37																										
H26	115.53	96.03																										
H27	112.95	96.06																										
H28	111.95	99.46																										
H29	115.46	102.31																										
現状と課題	過去5年間黒字であり、類似団体との比較でも同様な比率であるためおおむね良好と言えます。これは組織市町からの繰入金によるもので、今後、使用料収入の減少や繰入金の圧縮により数値が悪化していく可能性があります。																											

(2) 企業債残高対事業規模比率						評価：B																					
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																					
組合実績	1140.93	1,080.49	1,068.23	996.26	911.31	863.66																					
類似団体平均	1309.43	603.13	677.82	593.23	671.97	798.84																					
指標の説明	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。低いほうが好ましい。																										
算定式	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																										
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>Figure Data: Enterprise Debt Ratio (%)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>組合実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>1140.93</td> <td>1309.43</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1080.49</td> <td>603.13</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1068.23</td> <td>677.82</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>996.26</td> <td>593.23</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>911.31</td> <td>671.97</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>863.66</td> <td>798.84</td> </tr> </tbody> </table>							Year	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H24	1140.93	1309.43	H25	1080.49	603.13	H26	1068.23	677.82	H27	996.26	593.23	H28	911.31	671.97	H29	863.66	798.84
Year	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																									
H24	1140.93	1309.43																									
H25	1080.49	603.13																									
H26	1068.23	677.82																									
H27	996.26	593.23																									
H28	911.31	671.97																									
H29	863.66	798.84																									
現状と課題	類似団体と比べて企業債残高の割合は大きいですが、今後は償還が進み改善する見通しです。																										

(3) 経費回収率						評価：C																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
組合実績	89.45	85.24	64.25	64.14	78.95	84.17																						
類似団体平均	67.59	81.81	78.51	86.48	86.34	86.85																						
指標の説明	下水道使用料収入で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを表す指標。高いほうが好ましい。																											
算定式	$\frac{\text{下水道使用料収入(受託事業収益含む)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$																											
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>経費回収率の比較 (単位: %)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績</th> <th>類似団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>89.45</td> <td>67.59</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>85.24</td> <td>81.81</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>64.25</td> <td>78.51</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>64.14</td> <td>86.48</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>78.95</td> <td>86.34</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>84.17</td> <td>86.85</td> </tr> </tbody> </table>								年度	組合実績	類似団体平均	H24	89.45	67.59	H25	85.24	81.81	H26	64.25	78.51	H27	64.14	86.48	H28	78.95	86.34	H29	84.17	86.85
年度	組合実績	類似団体平均																										
H24	89.45	67.59																										
H25	85.24	81.81																										
H26	64.25	78.51																										
H27	64.14	86.48																										
H28	78.95	86.34																										
H29	84.17	86.85																										
現状と課題	下水道使用料収入に受託処理料を含めることで8割程度の経費回収率となっておりますが、今後使用料収入の減少のため悪化する懸念があります。																											

(4) 汚水処理原価						評価：C																					
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																					
組合実績	139.75	145.71	193.75	192.09	156.88	146.99																					
類似団体平均	251.88	154.86	171.02	174.38	175.12	177.15																					
指標の説明	使用料金の対象となる水量（有収水量）1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示した指標。低いほど効率的で良い数値を示しています。																										
算定式	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量(受託事業水量含む)}} \times 100$																										
<p>単位(円)</p> <table border="1"> <caption>汚水処理原価の比較 (単位:円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績</th> <th>類似団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>139.75</td> <td>251.88</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>145.71</td> <td>154.86</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>193.75</td> <td>171.02</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>192.09</td> <td>174.38</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>156.88</td> <td>175.12</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>146.99</td> <td>177.15</td> </tr> </tbody> </table>							年度	組合実績	類似団体平均	H24	139.75	251.88	H25	145.71	154.86	H26	193.75	171.02	H27	192.09	174.38	H28	156.88	175.12	H29	146.99	177.15
年度	組合実績	類似団体平均																									
H24	139.75	251.88																									
H25	145.71	154.86																									
H26	193.75	171.02																									
H27	192.09	174.38																									
H28	156.88	175.12																									
H29	146.99	177.15																									
現状と課題	平成26年度から新会計基準が適用され、汚水処理費が見かけ上増加したため数値が上昇してます。今後は老朽化施設等の改築更新により汚水処理費用の増大が考えられるため、数値の上昇が予測されます。																										

(5) 施設利用率						評価：A																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
組合実績	70.54	75.11	75.52	67.00	67.20	74.23																						
類似団体平均	49.29	53.69	62.25	58.04	55.58	54.05																						
指標の説明	施設の利用状況や適正な規模を判断する指標。施設の晴天時一日の最大処理能力に対する晴天時一日の平均処理水量の割合。																											
算定式	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$																											
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>施設利用率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>70.54</td> <td>49.29</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>75.11</td> <td>53.69</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>75.52</td> <td>62.25</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>67.00</td> <td>58.04</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>67.20</td> <td>55.58</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>74.23</td> <td>54.05</td> </tr> </tbody> </table>								年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H24	70.54	49.29	H25	75.11	53.69	H26	75.52	62.25	H27	67.00	58.04	H28	67.20	55.58	H29	74.23	54.05
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																										
H24	70.54	49.29																										
H25	75.11	53.69																										
H26	75.52	62.25																										
H27	67.00	58.04																										
H28	67.20	55.58																										
H29	74.23	54.05																										
現状と課題	施設利用率は高いほど施設の効率性は良いといえますが、100%に近い場合は汚水処理能力に余裕がない運転を強いられます。現状では安定した処理能力が確保されています。																											

(6) 水洗化率						評価：A																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
組合実績	95.65	96.20	96.83	96.94	96.86	97.35																						
類似団体平均	84.31	92.44	92.98	93.94	93.10	92.88																						
指標の説明	下水道を整備した区域の人口（処理区域内人口）のうち、下水道に接続して汚水処理をしている人口の割合（水洗便所設置済人口）。高いほうが良い。																											
算定式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																											
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>水洗化率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>95.65</td> <td>84.31</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>96.20</td> <td>92.44</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>96.83</td> <td>92.98</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>96.94</td> <td>93.94</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>96.86</td> <td>93.10</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>97.35</td> <td>92.88</td> </tr> </tbody> </table>								年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H24	95.65	84.31	H25	96.20	92.44	H26	96.83	92.98	H27	96.94	93.94	H28	96.86	93.10	H29	97.35	92.88
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																										
H24	95.65	84.31																										
H25	96.20	92.44																										
H26	96.83	92.98																										
H27	96.94	93.94																										
H28	96.86	93.10																										
H29	97.35	92.88																										
現状と課題	高い水準となっていますが、今後も未接続家庭等への接続促進を進めていきます。																											

② 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率						評価：B																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
組合実績	20.80	21.77	46.25	48.07	49.76	50.91																						
類似団体平均	12.61	12.60	39.98	38.87	38.08	38.60																						
指標の説明	有形固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。100%に近いほど保有資産が耐用年数に近づいていることを示す。(2)管路経年化率や(3)管路更新率とあわせて活用することが望ましい。																											
算定式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																											
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>有形固定資産減価償却率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>20.80</td> <td>12.61</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>21.77</td> <td>12.60</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>46.25</td> <td>39.98</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>48.07</td> <td>38.87</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>49.76</td> <td>38.08</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>50.91</td> <td>38.60</td> </tr> </tbody> </table>								年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H24	20.80	12.61	H25	21.77	12.60	H26	46.25	39.98	H27	48.07	38.87	H28	49.76	38.08	H29	50.91	38.60
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																										
H24	20.80	12.61																										
H25	21.77	12.60																										
H26	46.25	39.98																										
H27	48.07	38.87																										
H28	49.76	38.08																										
H29	50.91	38.60																										
現状と課題	法定耐用年数が5～20年の機械及び装置の減価償却が進んでいるため、50%程度の水準となっている。今後は上昇する見通しです。																											

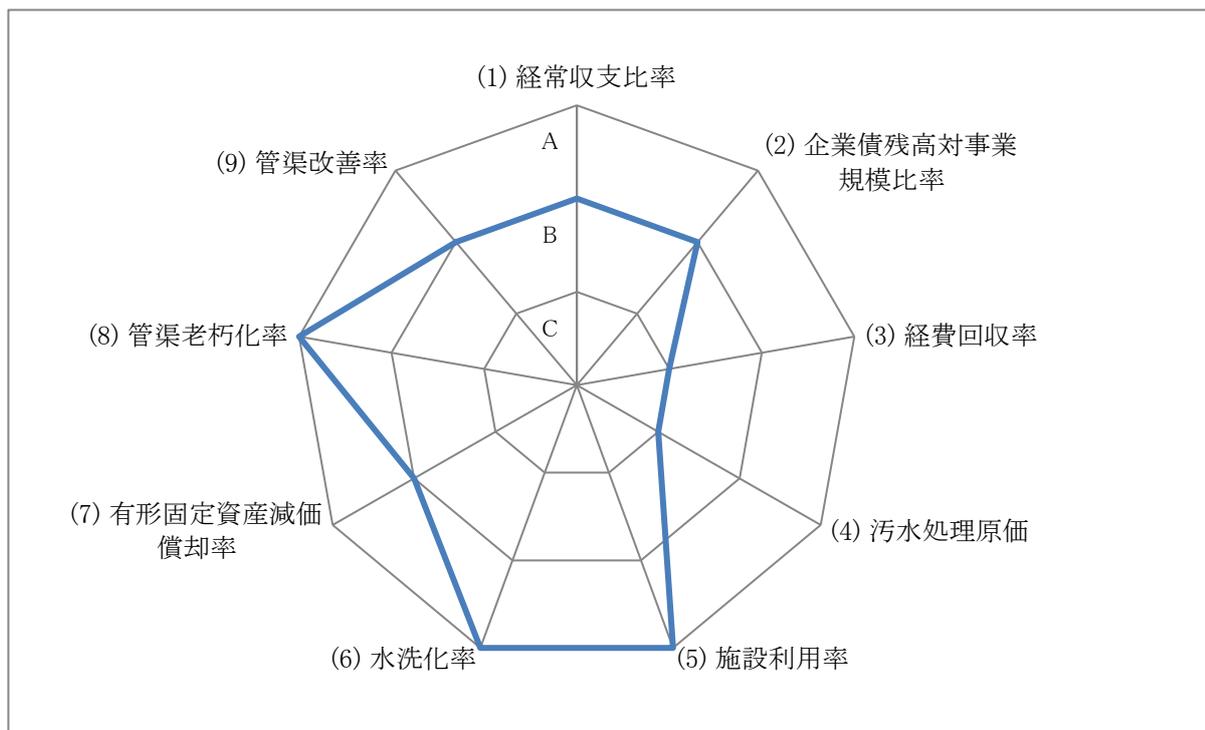
(2) 管渠老朽化率						評価：A														
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29														
組合実績	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00														
類似団体平均	0.00	3.25	0.90	0.93	1.23	1.05														
指標の説明	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標。高いほど老朽化が進んでいると考えられる。																			
算定式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長有形固定資産減価償却累計}} \times 100$																			
<p>単位(%)</p> <table border="1"> <caption>類似団体平均の管渠老朽化率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>0.00</td> <td>3.25</td> <td>0.90</td> <td>0.93</td> <td>1.23</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	類似団体平均	0.00	3.25	0.90	0.93	1.23	1.05
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29														
類似団体平均	0.00	3.25	0.90	0.93	1.23	1.05														
現状と課題	下水道管渠の法定耐用年数は50年であるため、未だ0%となっています。																			

(3) 管渠改善率						評価：B																						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
組合実績	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.83																						
類似団体平均	0.07	0.15	0.12	0.14	0.16	0.15																						
指標の説明	当該年度に更新を行った管渠延長の割合を表す指標。管渠の更新のペースの状況を把握できる。																											
算定式	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$																											
<table border="1"> <caption>管渠改善率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>0.00</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>0.00</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>0.00</td> <td>0.12</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>0.02</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0.00</td> <td>0.16</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0.83</td> <td>0.15</td> </tr> </tbody> </table>								年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H24	0.00	0.07	H25	0.00	0.15	H26	0.00	0.12	H27	0.02	0.14	H28	0.00	0.16	H29	0.83	0.15
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																										
H24	0.00	0.07																										
H25	0.00	0.15																										
H26	0.00	0.12																										
H27	0.02	0.14																										
H28	0.00	0.16																										
H29	0.83	0.15																										
現状と課題	下水道管渠は、維持補修により機能を保持している状況であるが、致命的な欠陥が見つかった場合、更生工法等で改善する必要があります。																											

経営指標における全体の分析

全体の評価：B

経営指標のうち、経営の健全性・効率性は類似団体平均と比較してやや劣っていると評価せざるを得ません。施設の老朽化が進んでいるため、更新事業による投資に伴う減価償却費の計上や高い水洗化率の割に低い経費回収率など、損益の悪化が懸念されることから将来に向けて各指標が悪化していく可能性が高いと思われます。



目標：平成40年度までに全指標でB以上を目指します。

経費回収率及び汚水処理原価については、投資の抑制及び経費削減の徹底等により指標の改善を図ります。

3 基本方針

(1) 計画の基本方針

「長期的かつ安定的な下水道サービスの提供と経営の効率化への取組の実施」

長期的かつ安定的な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適切かつ効果的な維持管理と改築を行うとともに、優先順位や重点化をより考慮した建設投資を実施し、都市基盤整備としての機能の維持向上を図ります。

また、人口減少等の社会構造の変化による下水道使用料収入の減少傾向が続いており、今後の下水道事業経営は大変厳しくなることが予測されます。

このようなことから、公共サービスとしての下水道を安定的に住民に提供しつつ、今後の事業や経営の効率化に取り組んでいくために上記の基本方針を定めました。

4 下水道事業計画

(1) 事業全体の方針

事業計画については、都市基盤としての機能維持、安心安全に暮らせる街づくり、豊かな水環境の保全など区域住民の安全や快適なサービスの提供を保ちつつ事業の採算性を考慮し重要度の高い事業を優先し費用の平準化を図りながら実施していきます。

今後10年間の事業の大部分は、平成28～29年度に策定した「下水道施設のストックマネジメント計画」に基づく改築工事となっています。

ストックマネジメントは、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで施設の点検・調査、修繕・改築を実施し施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的としています。

また、住民の安全で快適な暮らしを守るため、地震や風水害、事故など多様なリスクへの対応や公共用水域への水質負荷の軽減など多くの課題があります。

このような状況を踏まえて、優先順位や重点化をより考慮して計画期間内における事業を以下のとおり計画しました。

(2) 施設の整備

- ・ 管渠施設については、宅地造成や開発等に対応し整備を行います。
- ・ マンホールポンプ場については、改築計画に基づきポンプ等の更新又は長寿命化対策を行います。
- ・ 処理場施設については、「ストックマネジメント計画」に基づき計画的な更新又は長寿命化対策を行い、耐用年数の延伸（機械設備3倍、電気設備1.8倍）を図ります。

なお、施設の更新にあたっては、より効率の良い機種を選定に努めることによって維持管理の合理化を図りコスト縮減につなげます。

さらに、他の方法で置き換えが可能な設備（砂ろ過関係設備、非常用発電機関係設備）のダウンサイジングや最適化を図ります。

また、大規模地震発生時でも下水道機能を損なうことのないよう、施設の耐震化を進めます。

(3) 施設の維持管理

- ・ 管渠については、主要管渠について10年間隔を目安に毎年3km程度の清掃・点検を実施し流下能力を確保します。
- ・ マンホールポンプ場については、定期保守点検及び定期修繕をポンプ場及び処理場管理業務委託に内包しています。
- ・ 処理場については、運転管理保守点検業務の他、主要な設備である主ポンプ、送風機、脱水機の定期修繕及び一定額内の突発的修繕について、ポンプ場及び処理場管理業務委託に内包しています。

(4) その他

平成20年度に策定した「危機管理構想」に基づき、災害用資機材の充実を図ります。

(5) 事業年次計画

事業項目	H31年度(2019)	H32年度(2020)	H33年度(2021)	H34年度(2022)	H35年度(2023)
管渠設備	汚水樹設置工事等	汚水樹設置工事等	汚水樹設置工事等	汚水樹設置工事等	汚水樹設置工事等
事業費計	3,300	4,500	4,500	4,500	4,500
マンホールポンプ場設備	領家第1汚水ポンプ2	東二ツ屋汚水ポンプ1 四つ柳計装	領家第2汚水ポンプ1	領家第2汚水ポンプ2	油為頭汚水ポンプ
事業費計	4,532	3,800	2,800	2,000	3,500
処理場設備					
土木建築設備		機械棟耐震化工事	管理棟耐震化工事 管理棟屋根防水		機械棟屋根防水
機械設備	分配槽仕切弁 初沈汚泥掻き寄せ機	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ		3号遠心脱水機 No2脱水ケーキ搬出機	沈砂池スキップホイスト 生汚泥引抜用電動弁 砂ろ過水高架タンク揚水ポンプ 上水高架タンク揚水ポンプ
電気設備	中央監視制御シーケンサ盤(その1) 動力Tr二次盤	中央監視制御シーケンサ盤(その2) 沈砂池・脱臭コントロールセンター 沈砂池・脱臭補助継電器盤	調整池・初沈コントロールセンター 最終沈澱池設備コントロールセンター 送風機設備コントロールセンター 送風機設備補助継電器盤 送風機設備シーケンサ盤	汚泥処理設備シーケンサ盤 汚泥処理設備補助継電器盤 汚泥処理設備コントロールセンター	調整池・初沈シーケンサ盤 最終沈澱池設備シーケンサ盤 調整池・初沈補助継電器盤 最終沈澱池設備補助継電器盤 中央管理室、機械棟、水処理棟電気室UPS 直流電源装置
事業費計	159,300	199,700	239,000	339,800	244,580
工具器具及び備品、 事務費、委託料	管理棟・機械棟耐震診 断、事務備品、人件費等	管理棟・機械棟耐震実施 設、公用車1台、備品、人 件費等	事務備品、人件費等	事務備品、人件費等	事務備品、人件費等
事業費計	61,974	32,550	9,078	14,208	13,133
事業費合計	229,106	240,550	255,378	360,508	265,713

財源内訳

区分	H31年度(2019)	H32年度(2020)	H33年度(2021)	H34年度(2022)	H35年度(2023)
国庫補助金	98,000	107,850	117,500	167,900	120,290
企業債	81,000	118,600	127,200	180,500	134,600
自己資金	50,106	14,100	10,678	12,108	10,823
合計	229,106	240,550	255,378	360,508	265,713

(単位:消費税込み、千円)

H36年度(2024)	H37年度(2025)	H38年度(2026)	H39年度(2027)	H40年度(2028)	H31～H40合計
汚水柵設置工事等	汚水柵設置工事等	汚水柵設置工事等	汚水柵設置工事等	汚水柵設置工事等	
4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	43,800
熊堂汚水ポンプ 下久米田汚水ポンプ	熊堂汚水ポンプ 金元汚水ポンプ 領家第2計装1	磯部福庄汚水ポンプ 油為頭汚水ポンプ 領家第2計装2	領家第1計装	末政計装 六呂瀬汚水ポンプ	
1,600	4,700	4,400	2,000	3,000	32,332
水処理棟耐震化工事 細目スクリーン No1コンデンサー盤	水処理棟耐震化工事 水処理棟外壁等 No1、2終沈汚泥掻き寄せ機	水処理棟防水等 No1脱水機 No1脱水機用空気圧縮機 発電装置 発電機盤 自動始動盤 発電機付帯設備 各種現場操作盤 計装計器盤・分電盤	沈砂搬出機 1号送風機 2号送風機 揚砂ポンプ 調整池汚泥掻き寄せ機	No3終沈汚泥掻き寄せ機 No3スカムスキマー	
174,000	154,000	171,000	166,000	104,000	1,951,380
水処理棟耐震実施設計、 事務備品、人件費等	事務備品、人件費等	事務備品、人件費等	事務備品、人件費等	事務備品、人件費等	
33,515	13,585	13,712	14,720	11,230	217,705
213,615	176,785	193,612	187,220	122,730	2,245,217

H36年度(2024)	H37年度(2025)	H38年度(2026)	H39年度(2027)	H40年度(2028)	H31～H40合計
95,000	75,000	83,500	81,000	50,000	996,040
108,100	91,500	99,700	94,900	57,400	1,093,500
10,515	10,285	10,412	11,320	15,330	155,677
213,615	176,785	193,612	187,220	122,730	2,245,217

5 経営の健全化に向けた取組

(1) 事業運営の効率化

① スtockマネジメント計画に基づく改築事業

平成29年度に策定した処理場ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの低減と事業費の平準化を図る改築事業を実施します。

また、処理場等の機器の選定に当たっては投資と効果を十分検討し、新工法の採用等で建設コストの縮減を図ります。

② 委託業務の発注方法の見直し

マンホールポンプ場及び処理場運転管理業務については、平成17年度から包括的民間委託に取り組み、動力費等のユーティリティ、定期修繕及び一定額内の突発的修繕についても段階的に委託内容に含め、平成25年度までにポンプ場及び処理場関連の業務を全て包括しました。

平成26年度以降、民間事業者との契約期間を3年から5年へ延長し、長期的な視野に立った管理運営方法の提案を求め効率化やコスト縮減を図っています。

また、平成29年度から管渠清掃点検業務についても同様の複数年契約を取り入れています。

今後もこれら業務委託の発注内容や頻度等を評価し見直すことで維持管理の効率化、経済性等を高め維持管理の継続的改善を図ります。

③ 組織市町との業務の共同化

平成31年度から、永平寺町中央浄化センターの運転管理業務等について、監督事務を組合が受託します。

組織市町との下水道事業の共同化を進めることで、これまでの事業運営のノウハウを生かし効率化を進めることで将来的に広域的なコストダウンを図ります。

また、災害への対応についても密接に連携し資機材の共有や合同訓練の実施など人的・物的な相互援助を行い、限られたヒト・モノの有効活用を図ります。

④ 汚泥の減量化と処分費の抑制

更新後の脱水機による汚泥の減量化に伴い、更新前と比べ年間約15%の汚泥処分費の削減が図られました。

当組合では、汚泥の再利用を進めるため、有機肥料やセメントの原料として処分を委託しておりますが、処分先のリスク分散も踏まえたうえで処分費の抑制に努めます。

⑤ 利子負担の軽減及び財政支援制度の拡充

高利率で借り入れた企業債の借換えについて、借換要件の緩和や借換制度の拡充を関係機関に要望していきます。また、長期的スパンで管渠・処理場の改築が必要となりますが、安定かつ有利な借入及び国の補助制度の拡充等の財政支援についても関係機関に要望していきます。

(2) 資金の効果的運用

① 資本費平準化債の活用

資本費平準化債は、下水道施設の平均的減価償却期間（44年）が企業債の償還年数（25～28年）に対して長期であることから、当該年度の企業債元金償還金相当額と減価償却費相当額との差について資金不足が生じます。このため当該年度の企業債元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について認められた企業債であり、この資本費平準化債を活用することによって、元金償還金の平準化を図ります。

② 修繕引当金の活用

会計基準の見直しにより、見直し前に計上した修繕引当金については、従前の例により取り崩すことが可能となっています。

今後増加が予想され、突発的かつ予算を超える修繕については、修繕引当金を有効に活用して修繕費の平準化を図ります。

(3) 負担区分の明確化

下水道は、生活環境の向上という私的便益に資する面もありますが、主として都市の健全な発達、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全といった公的役割を担う社会資本であります。

こうした下水道の高い公共性を勘案しながら、組織市町の繰入金と下水道事業会計の経費負担区分をより明確にし、下水道事業会計の健全性と透明性をさらに高めていきます。

組織市町繰入金と一般会計繰出基準に基づく経費

(単位：千円)

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H31～H35合計	H36～H40合計
組織市町繰入金	145,946	147,458	148,934	147,989	152,329	742,656	666,374
一般会計繰出基準に基づく経費 ^{注)}	146,119	149,104	151,592	150,745	154,497	752,057	664,578

注) 一般会計繰出基準（総務副大臣通知）

経費の負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費で、一般会計の必要経費として地方財政計画に計上する算出基準

(4) 使用料収入に関すること

① 接続率の向上

平成29年度末現在の処理区域内接続率は、96.1%で比較的高い値ですが、今後とも接続率を向上させるため、下水道が整備された区域における未接続世帯に対し個別訪問を行い水洗化の普及促進に努めます。

② 収納率の向上

組合の使用料徴収業務については、組織市町に委託することでコストダウンや徴収効率の向上に努めていますが、滞納分の徴収業務については、組合職員が直接戸別訪問することで収納率^{注)}を高めています。

(注)平成29年度末現在における過年度分使用料収納率99.2%

③ 料金体系の適正化

下水道使用料金の算定にあたっては、将来における事業運営に必要な経費を適正に把握する必要があります。当組合の使用料金設定は、平成16年以降据え置きの状態を維持してきました。人口減少や節水型排水設備の普及など社会情勢の変化等による厳しい経営状況が予測されるなか、持続可能な下水道事業のため、料金体系全般について、組織市町をはじめ他自治体の状況なども調査・研究しながら適正化を図っていきます。

(5) その他

① 危機管理

下水道は、重要なライフラインとなっています。この機能が様々な要因で麻痺した場合、住民に与える影響は極めて大きく、被害を最小化するための危機管理は非常に重要であります。

平成20年度に、想定危機に対する「危機管理構想及び緊急対応マニュアル」を作成しました。その一環として、可搬型非常用発電機の整備、緊急用汚水ポンプ盤設置、組織市町との災害時における支援協定の締結など想定危機へのハード及びソフト対策を実施しています。

また、近年風水害や大雪等大きな気象変動が発生していることから、多様な危機発生に備え緊急対応フローの拡充やマニュアルに基づいた防災訓練を実施します。

② 人材育成の推進

下水道の最新の行政手法や、高度な専門知識・技術を積極的に習得し、業務に応用・活用することが出来る人材を育成していきます。

そのためには、能力開発のための職場内研修を充実するとともに、専門的知識に関する研修に積極的に参加します。

③ 各種電算システム等の効率的運用

平成25年度に会計システムを更新し会計制度の改正に対応しました。

また、土木積算システムの導入や各種事務処理システムの独自開発により事務の効率化を図っています。

今後、電子化された文書等の安全性の向上や各種システムの保守管理の面からシステムやデータのクラウド化を図ります。

④ 区域住民への説明

下水道事業についての区域住民の理解を高め、事業の円滑な推進のため、区域住民への説明責任を果たしていきます。

⑤ 広報に関する取組

下水道の役割と大切さを理解し、区域住民に下水道を身近なものとして感じていただけるように、ホームページによる事業案内の充実を図ります。

また、低年齢層から下水道への理解を深めるため、下水道の仕組みや水質試験などを親子で体験する「夏休み親子施設見学会」を例年行っております。

6 計画期間の財政見通し

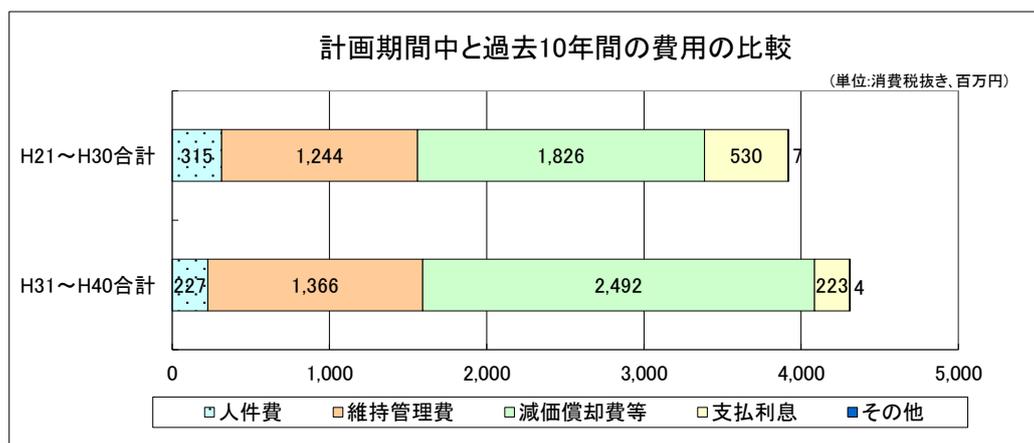
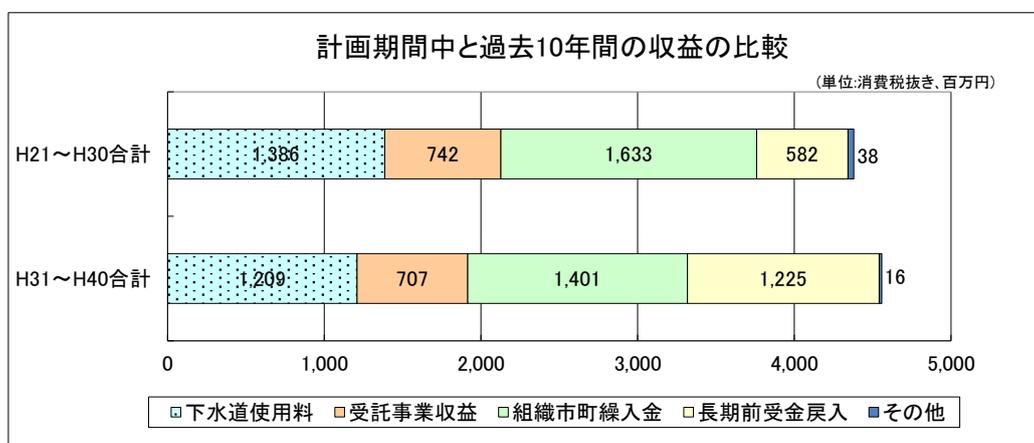
(1) 過去10年間との収支比較

① 収益的収支 (税抜き、万円止め)

計画期間中の収益総額は、45億5,800万円となり、過去10年間(平成21～30年度)と比較して1億7,757万円(3.9%)増加します。主な要因は、会計制度の改正による平成26年度からの長期前受金戻入の収益化によるものです。

一方、費用総額は、43億1,276万円となり、過去10年間と比較して3億9,104万円(9.1%)増加します。主な要因は、会計制度の改正により平成26年度から減価償却費が全部償却になったことによるものです。

この結果、計画期間の純利益の総額は、過去10年間と比較して2億1,347万円減少(△87%)の2億4,524万円となる見込みです。



(単位:千円(万円止め))

科目	前回計画期間 (H21～30合計)	今回計画期間 (H31～40合計)	期間差額
収益的収入	4,380,430	4,558,000	177,570
収益的支出	3,921,720	4,312,760	391,040
純利益	458,710	245,240	△ 213,470

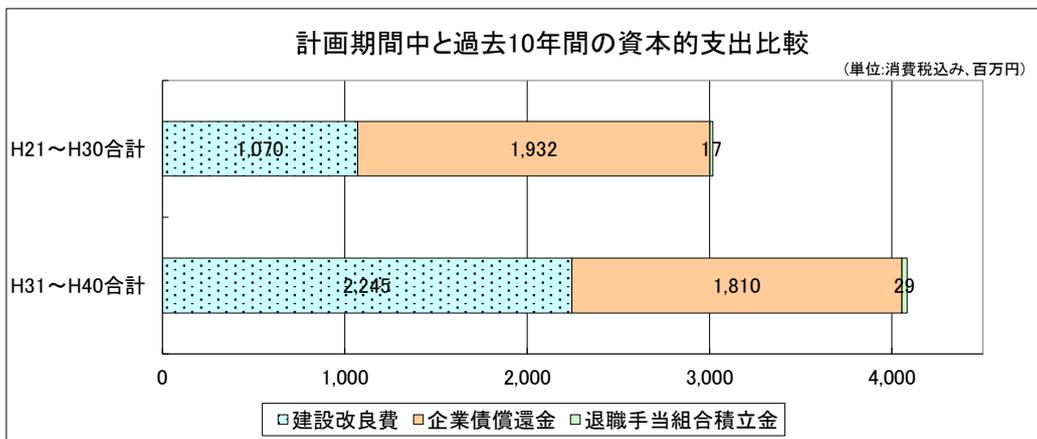
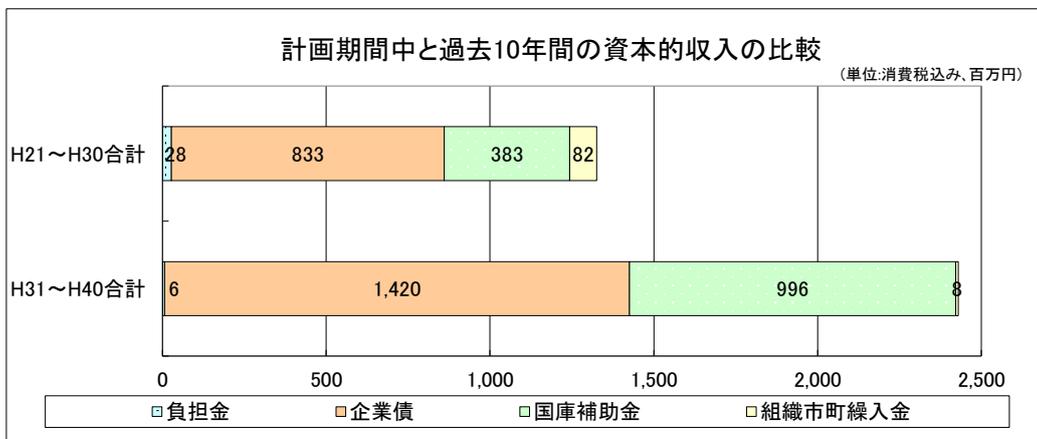
② 資本的収支（税込み、万円止め）

計画期間中の収入総額は、24億2,941万円となり、過去10年間と比較して11億404万円（45%）増加します。

一方、支出総額は、40億8,384万円となり、過去10年間と比較して10億6,465万円（26%）増加します。

この結果、計画中の収支不足額は、16億5,443万円となる見込みであり、補填財源として減債積立金2億8,000万円、消費税資本的収支調整額1億345万円、損益勘定留保資金12億7,098万円を充てる計画です。

したがって、平成40年度末における使用可能な補填財源は、減債積立金1億6,298万円及び損益勘定留保資金3億7,302万円となります。



(単位：千円(万円止め))

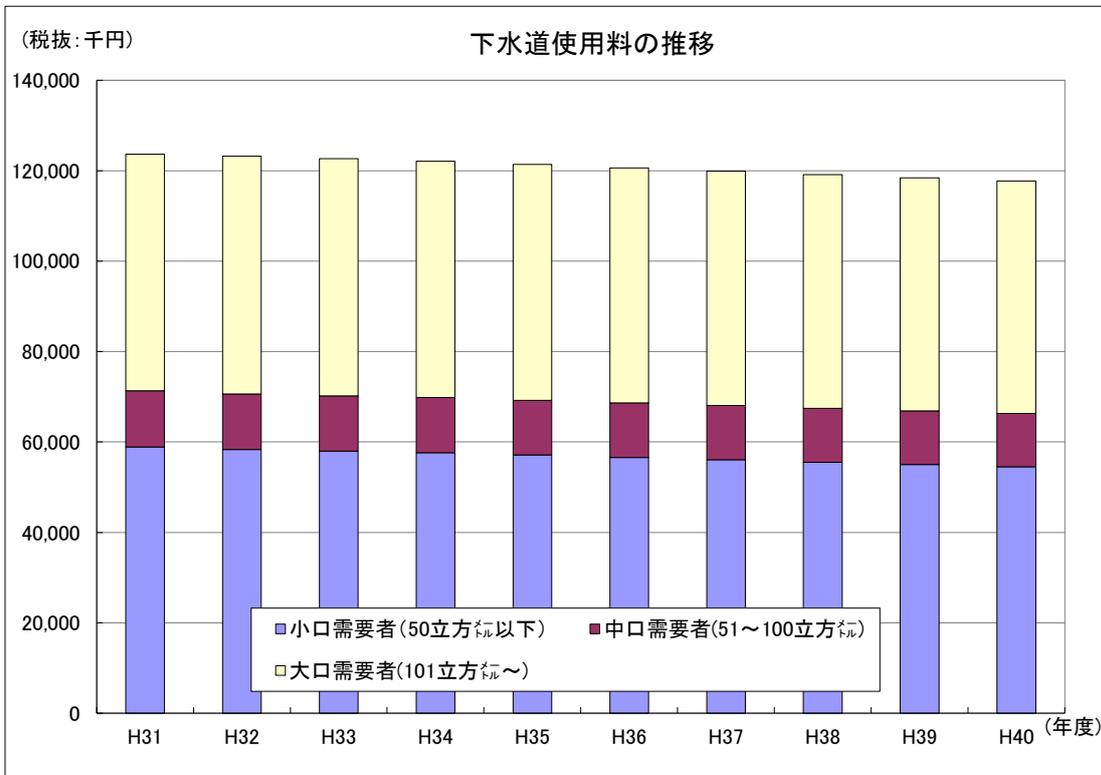
科目	前回計画期間 (H21～30合計)	今回計画期間 (H31～40合計)	期間差額
資本的収入	1,325,370	2,429,410	1,104,040
資本的支出	3,019,190	4,083,840	1,064,650
補填財源	1,693,820	1,654,430	△ 39,390

③ 収益的収入項目（税抜き、万円止め）

イ 下水道使用料

総務省の将来推計人口による場合、今後10年間で組合の処理区域の人口は、6～10%の減少が見込まれます。

このため計画期間中は、一般家庭等の小口需要者については使用水量の減少を毎年0.8%と見込み、中口需要者については毎年0.5%の減少、企業中心の大口需要者については福井大学病院が使用料の約2分の1を占め減少幅を少なく見積もられることから毎年0.2%の減少とし、全体としては毎年0.5%程度の減少方向で推移すると見込まれます。この結果、計画期間中の使用料の総額は12億881万円となり、過去10年間と比較して1億7,669万円減少します。



ロ 受託事業収益

受託処理水量は毎年0.8%の減少で推移すると見込まれ、計画期間中の受託事業収益の総額は、7億689万円と過去10年間と比較して3,475万円減少します。

ハ 組織市町繰入金

計画期間中における組織市町繰入金については、両市町と協議し、減価償却費と支払利息から算出することとしています。

この結果、計画期間中の繰入金総額は、14億903万円と過去10年間と比較して3億557万円減少します。

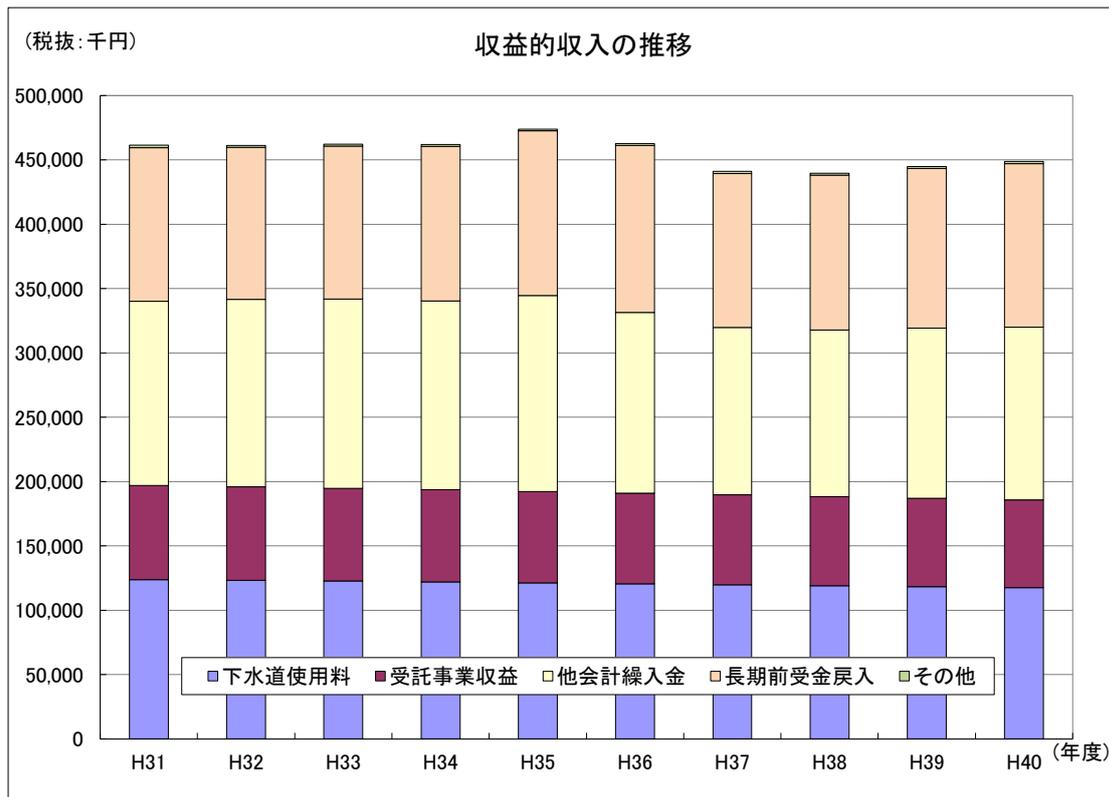
このうち、一般会計繰入基準に基づく企業債元金償還分を除いた額を収益的収入で受け入れます。計画期間中の収益的収入への繰入金の総額は、14億146万円と

過去10年間と比較して2億3,126万円減少します。

ニ 長期前受金戻入

会計制度の改正に伴い、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化します。

計画期間中の長期前受金戻入は12億2,512万円を見込んでいます。



④ 収益的支出項目 (税抜き、万円止め)

イ 人件費

職員の異動を見込み、計画期間中の人件費は、過去10年間と比較して8,782万円減少します。

ロ 維持管理費

処理場及びポンプ場の維持管理については、包括的業務委託により業務委託の効率化やコスト削減を進めてきましたが、今般の労務単価の改定や電気代の値上げにより過去10年間と比較して1億2,152万円(8.9%)増加します。

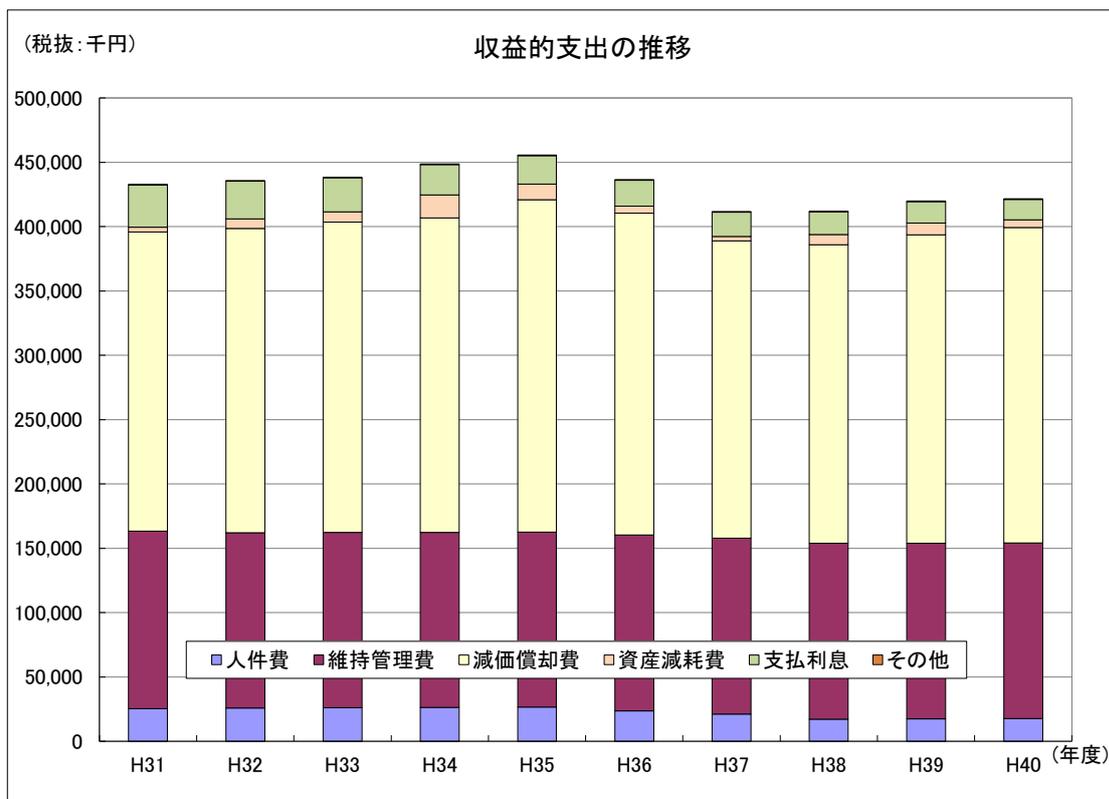
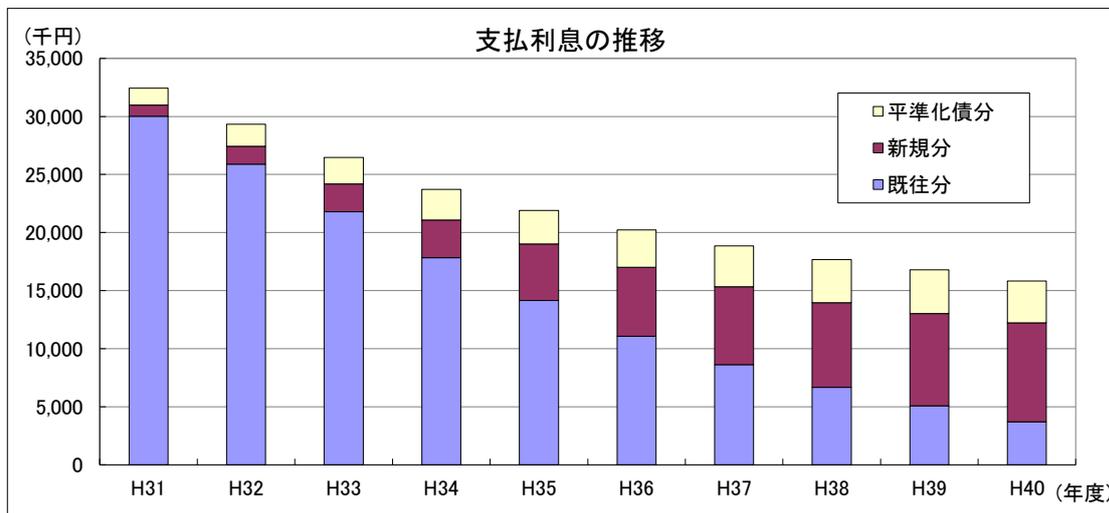
ハ 減価償却費等

会計制度の改正に伴い、みなし償却が廃止され全部償却となったため、計画期間中の減価償却費等は、過去10年間と比較して6億6,597万円(27%)増加しま

す。

ニ 支払利息

企業債の新規発行の抑制や金利情勢等により、計画期間中の支払利息の総額は、過去10年間と比較して3億627万円（137%）減少します。



⑤ 資本的収入項目（税込み、万円止め）

イ 負担金

計画期間中は、新たな賦課地区を見込まないため、過去10年間と比較して2,129万円（338%）減少します。

ロ 企業債

処理場の整備等建設改良事業に10億935万円、資本費平準化債に3億2,600万円の発行を見込み、企業債全体としては過去10年間と比較して5億8,680万円（41%）増加します。

ハ 国庫補助金

計画期間中、処理場等の補助対象整備事業として19億7,748万円を予定し、これに伴う国庫補助金9億9,604万円を見込んでいるため、過去10年間と比較して6億1,284万円（62%）増加します。

ニ 組織市町繰入金

組織市町繰入金総額のうち、繰入基準に基づく元金償還分を資本的収入で受け入れます。この元金償還分への繰入は平成34年度で終了するため、計画期間中の組織市町繰入金は756万円となり過去10年間と比較して7,430万円減少します。

⑥ 資本的支出項目（税込み、万円止め）

イ 建設改良費

計画期間中、22億4,521万円の投資を予定しているため、過去10年間と比較して11億7,511万円（52%）増加します。

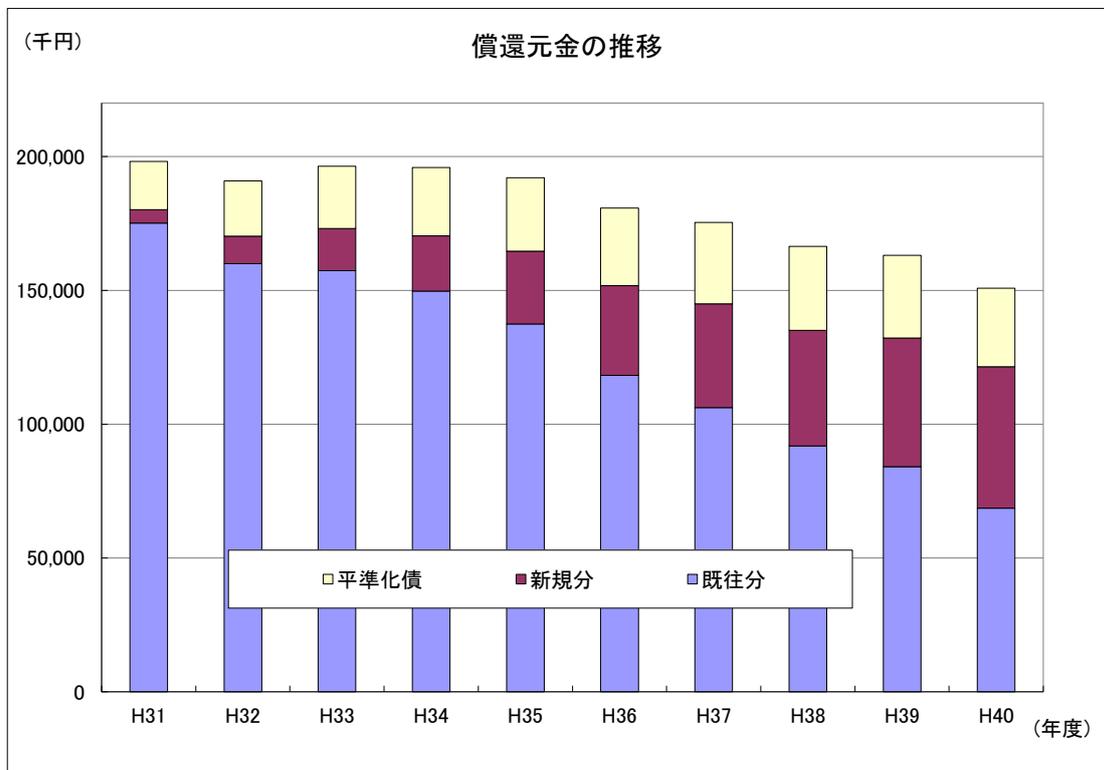
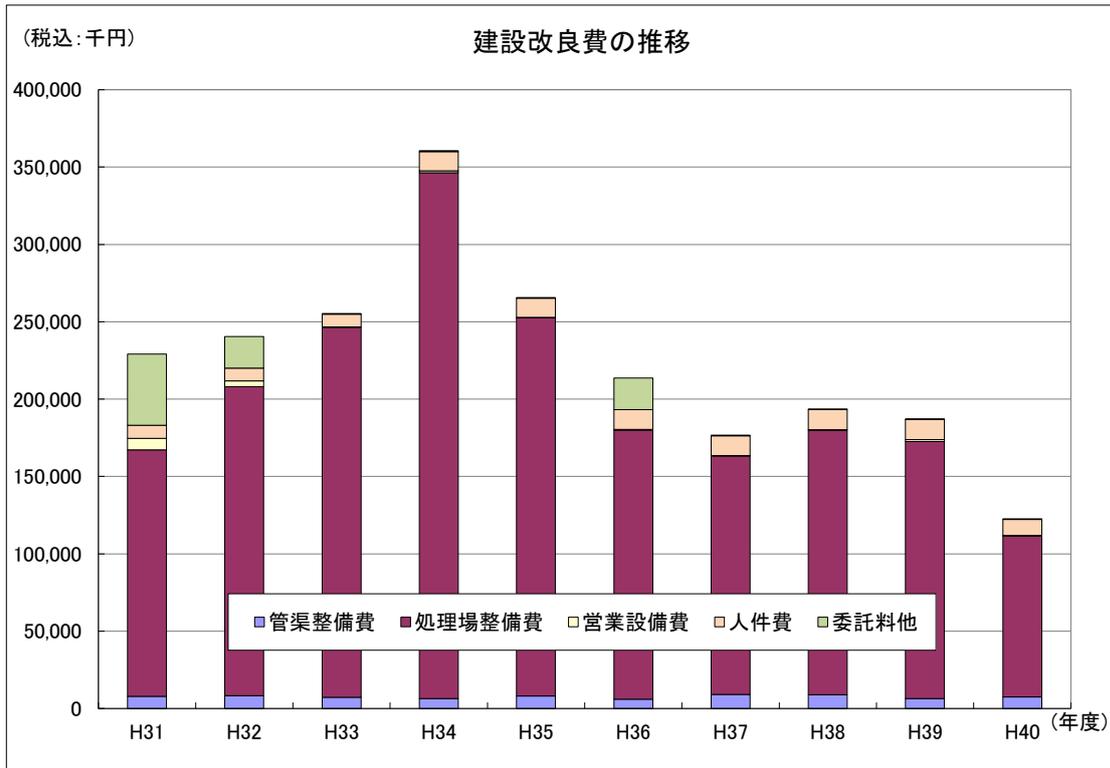
ロ 人件費

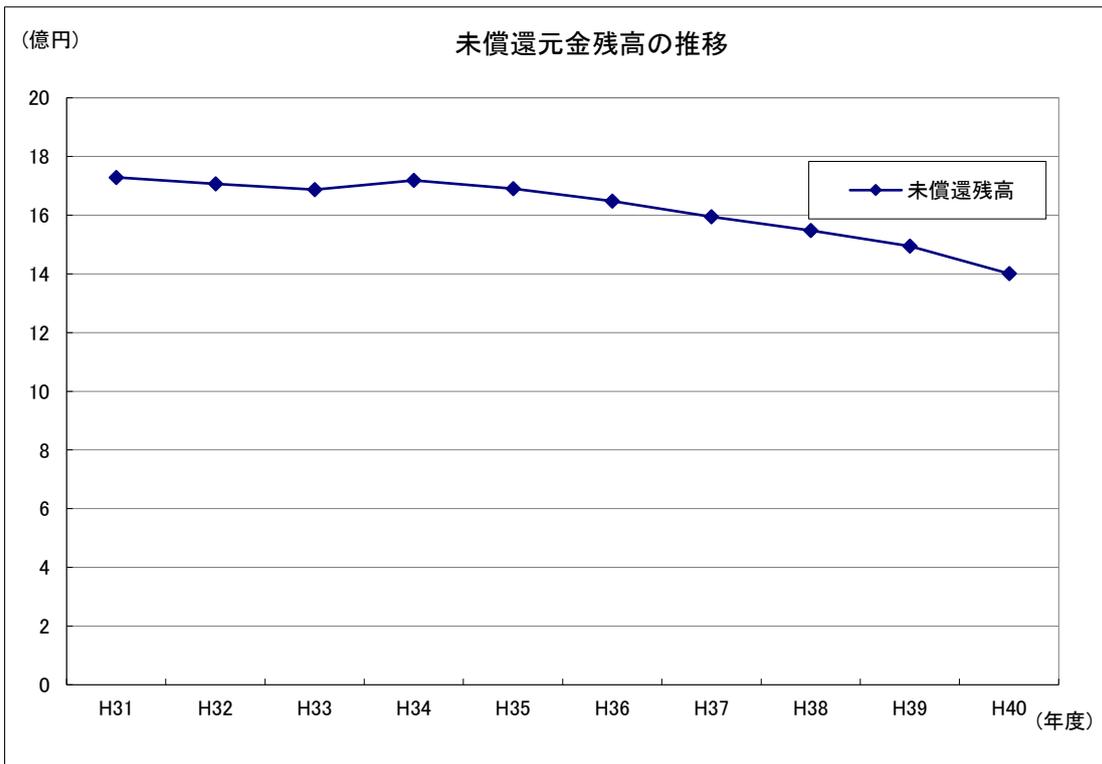
職員の異動を見込み、計画期間中の人件費は、過去10年間と比較して4,335万円（39%）増加します。

ハ 企業債償還金

計画期間中は企業債の発行を元金償還金以下に抑えるため減少します。

平成40年度末の未償還元金残高は14億81万円となり、平成31年度と比較して3億2,800万円（19%）減少します。





(2) 今後の経営の見通し

中期経営計画の基本方針、計画期間の事業概要、経営の健全化に向けた取組みを盛り込んだ今後10年間の収益と費用及び資金収支の見込みから経営の見通しを試算しました。

① 収益的収支見通し

区 分	H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
収益的収入	470,411	461,407	461,305	462,183	462,081
下水道使用料	127,084	123,657	123,234	122,677	122,121
受託事業収益	74,670	73,245	72,675	72,105	71,535
組織市町繰入金	148,699	143,345	145,648	147,063	146,704
長期前受金戻入	118,878	119,170	118,308	118,898	120,031
その他	1,080	1,990	1,440	1,440	1,690
収益的支出	428,811	432,722	435,813	438,326	448,680
維持管理費	156,109	163,395	162,070	162,276	162,436
管渠費	14,126	15,003	14,169	14,310	14,446
処理場費	121,262	130,104	130,193	130,258	130,282
業務費	4,723	4,736	4,736	4,736	4,736
総係費	15,866	13,490	12,910	12,910	12,910
普及促進費	132	62	62	62	62
うち人件費	28,811	25,461	25,780	26,086	26,346
減価償却費	231,902	232,455	236,448	241,352	244,289
資産減耗費	2,048	3,785	7,553	7,794	17,800
繰延資産償却	2,527	0	0	0	0
支払利息	35,646	32,663	29,318	26,480	23,731
その他	579	424	424	424	424
純利益	41,600	28,685	25,492	23,857	13,401

注) 1. その他(収入)には、預金利息、業務受託料、特別利益等を含む。
2. その他(支出)には、議会費、監査費、特別損失等を含む。

利益剰余金の処分計画

区 分	H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
減債積立金	41,600	28,685	25,492	23,857	13,401

(単位:消費税抜き、千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H31~H40合計
473,998	462,672	441,164	439,570	444,874	448,743	4,557,997
121,368	120,621	119,880	119,145	118,415	117,693	1,208,811
70,965	70,395	69,825	69,255	68,685	68,210	706,895
152,329	140,538	129,989	129,360	132,255	134,232	1,401,463
127,896	129,678	119,780	120,370	124,079	126,918	1,225,128
1,440	1,440	1,690	1,440	1,440	1,690	15,700
455,514	436,536	411,731	411,964	419,882	421,594	4,312,762
162,589	160,440	157,924	153,854	153,988	154,108	1,593,080
14,586	14,713	14,834	14,944	15,039	15,130	147,174
130,295	122,651	122,693	122,733	122,772	122,801	1,264,782
4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	47,360
12,910	18,278	15,599	11,379	11,379	11,379	133,144
62	62	62	62	62	62	620
26,599	23,550	21,134	17,164	17,398	17,618	227,136
258,312	249,994	230,916	232,046	239,546	245,322	2,410,680
12,276	5,456	3,614	7,956	9,136	5,912	81,282
0	0	0	0	0	0	0
21,913	20,222	18,853	17,684	16,788	15,828	223,480
424	424	424	424	424	424	4,240
18,484	26,136	29,433	27,606	24,992	27,149	245,235

(単位:千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
0	0	0	0	0	0
18,484	26,136	29,433	27,606	24,992	27,149

② 資本的収支見通し

区 分	H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
資本的収入	173,327	238,140	279,081	297,064	396,178
負担金	2,046	1,539	821	493	493
企業債	116,400	136,000	168,600	177,200	226,500
新規	96,400	81,000	118,600	127,200	180,500
資本費平準化債	20,000	55,000	50,000	50,000	46,000
国庫補助金	52,000	98,000	107,850	117,500	167,900
組織市町繰入金	2,881	2,601	1,810	1,871	1,285
資本的支出	359,410	429,940	434,056	454,376	559,554
建設改良費	173,841	229,106	240,550	255,378	360,508
管渠整備費	54,498	7,832	8,300	7,300	6,500
処理場整備費	86,022	159,300	199,700	239,000	339,800
営業設備費	2,083	7,528	3,850	330	1,300
事務費	31,238	54,446	28,700	8,748	12,908
うち人件費	7,828	8,464	8,200	8,248	12,408
退職手当組合積立金	3,363	2,622	2,650	2,682	3,150
企業債償還金	182,206	198,212	190,856	196,316	195,896
元金償還金	182,206	198,212	190,856	196,316	195,896
差 引	△186,083	△191,800	△154,975	△157,312	△163,376

補填財源

区 分	H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
減債積立金	60,000	40,000	40,000	40,000	40,000
消費税資本的収支調整額	8,445	11,149	11,318	11,784	16,381
損益勘定留保資金	117,638	140,651	103,657	105,528	106,995
合 計	186,083	191,800	154,975	157,312	163,376

補填可能財源年度末残高

区 分	H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
減債積立金	197,747	186,432	171,924	155,781	129,182
損益勘定留保資金	377,166	353,585	375,621	400,341	435,404
合 計	574,913	540,017	547,545	556,122	564,586

(単位:消費税込み、千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H31~H40合計
285,383	233,593	196,993	203,693	191,393	107,893	2,429,411
493	493	493	493	493	493	6,304
164,600	138,100	121,500	119,700	109,900	57,400	1,419,500
134,600	108,100	91,500	99,700	94,900	57,400	1,093,500
30,000	30,000	30,000	20,000	15,000	0	326,000
120,290	95,000	75,000	83,500	81,000	50,000	996,040
0	0	0	0	0	0	7,567
460,971	397,608	355,165	363,078	353,346	275,743	4,083,837
265,713	213,615	176,785	193,612	187,220	122,730	2,245,217
8,000	6,100	9,200	8,900	6,500	7,500	76,132
244,580	174,000	154,000	171,000	166,000	104,000	1,951,380
330	330	330	330	1,300	330	15,958
12,803	33,185	13,255	13,382	13,420	10,900	201,747
12,303	12,685	12,755	12,882	12,920	10,400	111,265
3,157	3,241	3,015	3,056	3,086	2,251	28,910
192,101	180,752	175,365	166,410	163,040	150,762	1,809,710
192,101	180,752	175,365	166,410	163,040	150,762	1,809,710
△175,588	△164,015	△158,172	△159,385	△161,953	△167,850	△1,654,426

(単位:千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H31~H40合計
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	280,000
12,102	9,630	8,094	8,839	8,481	5,667	103,445
143,486	134,385	130,078	130,546	133,472	142,183	1,270,981
175,588	164,015	158,172	159,385	161,953	167,850	1,654,426

(単位:千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
127,666	133,802	143,235	150,841	155,833	162,982
434,610	425,997	410,669	399,755	390,886	373,019
562,276	559,799	553,904	550,596	546,719	536,001

③ 資金収支見通し

区 分		H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
収	事業収益	367,704	360,051	362,674	362,850	361,502
	下水道使用料	137,251	134,786	135,557	134,945	134,333
	受託事業収益	80,644	79,837	79,943	79,316	78,689
	組織市町繰入金	148,699	143,345	145,648	147,063	146,704
	その他	1,110	2,083	1,526	1,526	1,776
	前年度未収消費税還付金	1,795	2,459	5,116	5,275	5,843
入	資本的収入	173,327	238,140	279,081	297,064	396,178
	負担金	2,046	1,539	821	493	493
	企業債	116,400	136,000	168,600	177,200	226,500
	国庫補助金	52,000	98,000	107,850	117,500	167,900
	組織市町繰入金	2,881	2,601	1,810	1,871	1,285
	計	542,826	600,650	646,871	665,189	763,523
支	事業費用	198,589	207,573	204,118	201,476	198,877
	人件費	28,984	25,634	25,953	26,259	26,519
	維持管理費	137,471	150,342	149,913	149,803	149,693
	支払利息	35,646	32,663	29,318	26,480	23,731
	その他	426	434	434	434	434
	前年度未払消費税	0	0	0	0	0
出	資本的支出	359,410	429,940	434,056	454,376	559,554
	建設改良費	173,841	229,106	240,550	255,378	360,508
	退職手当組合積立金	3,363	2,622	2,650	2,682	3,150
	企業債償還金	182,206	198,212	190,856	196,316	195,896
	計	557,999	637,513	638,174	655,852	758,431
	差 引	△15,173	△36,863	8,697	9,337	5,092
	現金残高	602,179	565,316	574,013	583,350	588,442

注) 現金の収入、支出を表示しているため、長期前受金、減価償却費等の現金を伴わない収入及び費用は計上されていない。

④ 企業債年度末未償還残高

	H30年度 (決算見込)	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
企業債未償還残高	1,791,020	1,728,808	1,706,552	1,687,436	1,718,040

(単位:消費税込み、千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H31~H40合計
365,422	352,182	340,441	338,127	339,592	340,501	3,523,342
133,505	132,683	131,868	131,060	130,257	129,462	1,328,456
78,062	77,435	76,808	76,181	75,554	75,031	776,856
152,329	140,538	129,989	129,360	132,255	134,232	1,401,463
1,526	1,526	1,776	1,526	1,526	1,776	16,567
10,518	6,386	4,136	2,696	3,586	3,348	49,363
285,383	233,593	196,993	203,693	191,393	107,893	2,429,411
493	493	493	493	493	493	6,304
164,600	138,100	121,500	119,700	109,900	57,400	1,419,500
120,290	95,000	75,000	83,500	81,000	50,000	996,040
0	0	0	0	0	0	7,567
661,323	592,161	541,570	544,516	534,571	451,742	6,002,116
197,202	193,452	189,557	184,308	183,536	182,686	1,942,785
26,772	23,723	21,307	17,337	17,571	17,791	228,866
149,583	150,573	150,463	150,353	150,243	150,133	1,501,099
21,913	20,222	18,853	17,684	16,788	15,828	223,480
434	434	434	434	434	434	4,340
0	0	0	0	0	0	0
460,971	397,608	355,165	363,078	353,346	275,743	4,083,837
265,713	213,615	176,785	193,612	187,220	122,730	2,245,217
3,157	3,241	3,015	3,056	3,086	2,251	28,910
192,101	180,752	175,365	166,410	163,040	150,762	1,809,710
658,173	591,060	544,722	547,386	536,882	458,429	6,026,622
3,150	1,101	△3,152	△2,870	△2,311	△6,687	△24,506
591,592	592,693	589,541	586,671	584,360	577,673	-

(単位:千円)

H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
1,690,539	1,647,887	1,594,022	1,547,312	1,494,172	1,400,810